

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券は帳簿価額による(償却原価法に基づいて算定した価額)。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
什器備品 定額法による減価償却を実施している。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金 期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残額

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	299,208,000	50,099,000	50,000,000	299,307,000
小 計	299,208,000	50,099,000	50,000,000	299,307,000
特定資産				
退職給付引当資産	3,334,783	860,538	809,508	3,385,813
国際交流事業基金(投資有価証券)	147,000,000	80,000,000	17,000,000	210,000,000
国際交流事業基金(預金)	83,131,331	18,884,789	81,836,110	20,180,010
小 計	233,466,114	99,745,327	99,645,618	233,565,823
合 計	532,674,114	149,844,327	149,645,618	532,872,823

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	299,307,000	—	299,307,000	—
小 計	299,307,000	—	(299,307,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	3,385,813	—	(3,385,813)	(3,385,813)
国際交流事業基金(投資有価証券)	210,000,000	—	(210,000,000)	—
国際交流事業基金(預金)	20,180,010	—	(20,180,010)	—
小 計	233,565,823	—	(233,565,823)	(3,385,813)
合 計	532,872,823	—	(532,872,823)	(3,385,813)

4 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	額 面 千円	帳簿価額 (a)	時 価 (b)	評価損益 (b)-(a)
公社債				
オリックス	100,000	99,307,000	108,850,000	9,543,000
野村ホールディングス	80,000	80,000,000	80,617,280	617,280
三井住友銀行	70,000	70,000,000	71,051,000	1,051,000
大和証券グループ	70,000	70,000,000	70,710,000	710,000
ソフトバンク	50,000	50,000,000	49,831,000	△ 169,000
リパッケージ・ユーロ円債 (SMFG)	50,000	50,000,000	50,000,000	0
ABNアムロ銀行	40,000	40,000,000	39,800,000	△ 200,000
ポーランド共和国	30,000	30,000,000	30,354,000	354,000
広島ガス	10,000	10,000,000	10,010,000	10,000
リパッケージ・ユーロ円債 (COMMERZBANK)	10,000	10,000,000	10,000,000	0
合 計	510,000	509,307,000	521,223,280	11,916,280